

平成30年10月10日

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>今年の夏は猛暑が続き、置賜では水不足、最上では大雨の災害で大変な夏だった。地球温暖化の影響も指摘されている。</p> <p>CO₂削減に向けた新たな取組みということで、山形県ではJ-クレジット制度を活用した取組みを行っているが、現在の状況はどうか。</p>
環境企画課長	<p>県では、平成28年度から、県民が家庭等に設置した太陽光発電設備やバイオマスの燃焼装置により生み出されたCO₂削減価値を集約し、国の「J-クレジット制度」を活用して都市圏の企業に売却し、その収益を環境保全活動を行う県内団体の支援に活用する取組みを行っている。</p> <p>昨年度は、566 t-CO₂をクレジット化し、都市圏の企業に約130万円で売却した。</p> <p>購入した企業は、CSR報告書へ記載し、環境貢献企業としてのPRや、企業の電力使用で発生するCO₂の削減に充当することなどに活用していると聞いている。</p> <p>その売却した収益については、今年度は、高畠町でゲンジボタル等の保護活動を行っている団体や川西町内で生ごみたい肥化のリサイクルを行っている団体への支援に活用した。</p> <p>今年度分は、1,500 t-CO₂ほどを集約し、現在認証等の手続きを行っており、今年度中に売却を行う予定となっている。</p>
奥山委員	<p>同様の取組みについて、他県では実施しているか。</p>
環境企画課長	<p>住宅における太陽光発電設備については、大分県と長崎県で取り組んでいるが、木質バイオマス燃焼機器の導入を対象に取り組んでいるのは、都道府県としては本県のみとなっている。</p> <p>なお、市町村等で取り組んでいるところはいくつかあるようだ。</p>
奥山委員	<p>環境先進県のトップを行っているという認識でよいか。本県の制度が進んでいることを、もっとPRしてもよいのではないか。</p>
環境企画課長	<p>都道府県の中では、大分県、長崎県、本県ということであり、環境に対する取組みということでは、先進県と考えている。</p> <p>昨年度、この取組みに対して全国知事会から表彰を受けており、PRについても頑張っていきたい。</p>
奥山委員	<p>CO₂削減に向けた国際的な取組みということで、「RE100」、「SBT」という取組みが始まったということで、企業の経営者からいろいろ聞かれた。</p> <p>具体的にどういう取組みなのか。</p>
環境企画課長	<p>「RE100」は、「Renewable Energy 100」の略で、事業活動で消費する電力を全て再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる大企業が加盟する国際的な企業の連合体である。</p> <p>遅くとも2050年までに再エネ100%を達成する目標が求められている。</p> <p>「SBT」は、「Science Based Targets」の略で、産業革命前からの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>気温上昇を2℃未満に抑えるために、企業が自ら気候科学に基づいて、温室効果ガスの削減目標を設定するものとなっている。</p> <p>具体的には、2050年までに温室効果ガスを2010年比49%から72%削減の目標を設定して取組みを行うものとなっている。</p> <p>現在、「RE100」に参加している企業は、世界で145社、日本で11社となっており、「SBT」は、世界で136社、日本で29社が認定を受けている。</p>
奥山委員	<p>世界の投資家が環境対策に力を入れる企業に投資をするという状況になるが、中小企業に対しての国の支援策はあるのか。</p>
環境企画課長	<p>環境省では、「RE100」への参加や「SBT」の策定について宣言する企業に対して、主に大企業向けの「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」という支援策を打ち出している。</p> <p>今年度からは中小企業向けの支援策についても打ち出しており、個別相談や合同のセミナーに取り組んでいる。</p>
奥山委員	<p>インターネットで見たら、環境省は平成32年度まで「SBT」の認定企業100社、「RE100」50社を目標に掲げている。</p> <p>県内企業への周知についてはどうか。</p>
環境企画課長	<p>県内企業約200社で組織している「山形県環境保全協議会」と連携しながら、「事業所のCO₂削減推進セミナー」を開催して、県の取組みや国の支援策についても、東北地方環境事務所や東北経済産業局から講師を招いて紹介している。</p> <p>また、NPO法人環境ネットやまがたにおいては、「省エネルギー相談山形県プラットフォーム事業」で相談事業を実施しており、県中小企業振興課で毎年発行する「中小企業者のための支援施策ガイドブック」に掲載し、できるだけ多くの県内企業に知ってもらえるようにPRしている。</p>
奥山委員	<p>PR活動を行っているとのことだが、実際、興味を持っている経営者は県内ではどの程度いるか。</p>
環境企画課長	<p>現在のところ、「RE100」、「SBT」について直接相談の声が届いたことはない。</p>
奥山委員	<p>話が大きすぎて、雲をつかむような話だとは思いますが、温暖化は深刻な問題であり、今後も少しずつでも進めてほしいと思うが、どう考えているか。</p>
環境企画課長	<p>「RE100」は、企業の関連する子会社も取り組むということになるし、「SBT」はサプライチェーンを通してということで、取引のある関連企業も影響が及ぶことになるので、PRの機会を捉えて、今後とも情報提供していきたい。</p>
奥山委員	<p>先月25日から山形市と宇治市の2箇所オープン型宅配ボックスを設置した取組みが行われているようだが、どのような取組みか。</p> <p>また、実証事業ということは期間があると思うが、県としても実証デ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
環境企画課長	<p>一タの分析を行うなどCO₂削減に向けて、環境推進県としてリードしてもらいたい。</p> <p>環境省の実証事業として、本県の山形市と京都府宇治市の2箇所、9月25日から実施している。</p> <p>実証事業は来年2月下旬まで、山形市内15箇所程度にオープン型宅配ボックスの設置を進めている。</p> <p>インターネット通販の拡大等で、ドライバーの配達ロス、約15%の荷物の再配達、CO₂排出量の増大が問題となっている。</p> <p>これらの解消に向け、首都圏を中心にオープン型宅配ボックスの設置が進んでいるが、地方部においては受取り方の多様化を進めるための知見が少ない状況である。</p> <p>環境省では、実証事業の結果をもとに再配達の削減効果と、それによるCO₂削減効果を検証し、アンケート等を実施したうえで、地域特性を踏まえた効果的な設置場所等の情報・知見を整理し、ガイドラインを策定することとしている。</p> <p>県としても、環境省と連携し、どういったことができるか検討するとともに、実証事業について機会を捉えてPRしていく。</p>
奥山委員	<p>平成28年の児童福祉法改正により家庭養育優先原則が明記され、都道府県において、里親等委託率の数値目標を含む新しい社会的養育推進計画を策定するよう国から通知があった。</p> <p>里親推進に向けて、現在どのような動きになっているのか教えてほしい。</p>
子ども家庭課長	<p>里親制度については児童福祉法に基づき、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当である児童などの、いわゆる要保護児童の養育について、知事が認定した里親に一定期間委託し、その家庭に受入れ、育ててもらおう大事な制度である。</p> <p>里親委託推進の動きであるが、平成28年に児童福祉法が抜本的に改正された。内容としては、子どもが権利の主体であること、実親による養育が困難な場合、特別養子縁組や里親委託を推進していく家庭養育優先原則が明確化された。この理念を実現するため、政府において昨年、新しい社会的養育ビジョンを定め、里親等委託率について、乳幼児は概ね7年以内に75%以上、学童期以降の児童については概ね10年以内に50%以上の実現という非常に高い数値目標が定められた。これを受け、各都道府県においては、現行の家庭的養護に係る推進計画を全面的に見直し、新たな社会的養育推進計画を来年度末まで策定するよう通知された。</p> <p>この通知の中で各都道府県においては、これまでの地域の実情を踏まえつつも、国における先ほどの数値目標を念頭に、都道府県ごとの具体的な数値目標を定めることとされており、里親委託の推進方策についても検討することとされている。</p>
奥山委員	<p>本県における実親と離れている児童の数と里親委託数、また、里親として登録されている世帯はどれくらいか。</p>
子ども家庭課長	<p>本県における里親委託の状況は、平成29年度で、要保護児童数は244人、そのうち里親に委託されている児童は35人、要保護児童の保護に関</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>して相当の経験を有する者が行うファミリーホーム制度については11人であり、里親等委託は合計46人になっている。率にして18.9%であり、28年度の15.6%から増加しているが、現行の数値目標33.3%を下回っている。</p> <p>また、里親の登録状況は、93世帯となっている。</p> <p>里親等委託率について、全国平均と比較してどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>平成25年度以降を見ると、全国平均を2～4ポイント下回っている状態にある。</p>
奥山委員	<p>2029年までに33.3%までにするという目標の達成に向けてどのような取り組みを行っているのか。</p>
子ども家庭課長	<p>里親委託が低調な理由として、里親制度は養子縁組を前提とするイメージが強くあるため、保護者が児童養護施設の入所には同意するものの、里親委託には同意しないというものがある。</p> <p>また、里親に登録する方は養子縁組希望の方が多いため、養子縁組を前提としない養育里親が足りないということがある。</p> <p>全体を通した課題として里親制度の社会的認知度が低く、新規に委託可能な里親が少ないという現状にある。里親制度の普及・啓発にもっと力を入れていかなければならないと考えている。現状としてはパンフレットの配布、ホームページ掲載や里親会主催の講演会などを開催しているが、今年度新たに、新規里親相談会を開催し、登録者の増加を目指している。</p> <p>国でも新聞の政府広報を活用しPRに努めているところである。</p> <p>県としては、里親等委託の推進が大きな柱となる社会的養育推進計画を新たに策定するため、現在、検討会を設置し、民生委員・児童委員や市町村の協力を得た里親の普及・啓発など、里親委託の推進方法を検討している。</p>
奥山委員	<p>社会福祉協議会や民生委員・児童委員の方々の協力を得て、制度の周知を図ることが良いと思うがどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>非常に重要な制度であるので、あらゆる機会を使って里親制度の普及・啓発を図っていきたい。</p>
坂本委員	<p>本県の看護師確保に対する取組みと課題についてどう考えているのか。</p>
地域医療対策課長	<p>平成24年度に山形方式看護師等生涯サポートプログラムを策定し、県看護協会など関係機関と連携しながら4つの観点で取り組んでいる。</p> <p>一つ目が学生の確保定着、二つ目がキャリアアップ、三つ目が離職防止、四つ目が再就業の促進の観点から政策を展開している。</p> <p>それぞれ数値目標があり、一つ目の学生定着については、県内定着率を全国平均の70%台にしたいとしており、現在は67.5%になっている。二つ目のキャリアアップは、認定看護師の従事割合を1.3%という目標にしており、現在1.21%である。三つ目の離職防止は、新人看護師の離職</p>

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	<p>率を2%台ということに目標にして、現在5.2%である。四つ目の再就業の促進については、ナースセンターを県の看護協会に委託し、再就業率を30%台という目標にして、現在29.8%である。</p> <p>今後も、これらの取組みを継続していく必要があると考えている。</p> <p>現場では人材不足が深刻化し、現職の人の負担が年々増えている。県の取組みは、目標に到達していないのが現状である。</p> <p>修学資金制度について現在80名を確保しているが、枠が少ないという声があるがどうか。</p>
地域医療対策課長	<p>修学資金制度については平成28年度から再開し、年間の対応人数は80人としている。29年度の実施状況は、申し込み214人に対し80人を認定している状況である。</p>
坂本委員	<p>民間医療機関では独自に修学資金を設置しているところもある。</p> <p>また、東京や仙台の医療機関では修学資金を借りている学生の全額を肩代わりで返納し、看護師を確保するという行っている。</p> <p>枠を増やすことはできないか。</p>
地域医療対策課長	<p>今後の看護師の需給見通しを踏まえつつ、プログラムの見直しを図り、そのうえで検討していきたい。</p>
坂本委員	<p>病院事業局の考えはどうか。</p>
病院事業管理者	<p>県民に的確な医療を提供するには看護師は重要であると考えている。</p>
坂本委員	<p>最上地域の看護師不足解消のため、平成33年度を目標に看護師養成校を設立したいと関係者が動いている。</p> <p>看護師養成校で働く看護教員は、一年間の講習カリキュラムを受けなければならないが、看護教員不足の見通しはどうか。</p> <p>また、看護教員養成講習会を本県で開催する予定はあるか。効率的に開催するため、東北各県で持ち回り開催はできないか。</p>
地域医療対策課長	<p>看護教員になるには、5年間の実務経験と看護教員養成講習会の受講が義務付けられている。県が講習会を主催することと定められているが、開催要件について厚生労働省から承認を得る必要がある。講習期間は8箇月であるが、開催にあたっては前年度に厚生労働省の承認が必要であり、準備も含め合計2年の期間が必要となる。</p> <p>養成校における専任教員については現在充足しているが、計画的に養成していく必要があると考えている。開催には概ね30人の受講生がいないと効率的なものとならないため、各県とも毎年開かれるものではない。他県との持ち回りについては今後検討していきたい。</p> <p>また、本県開催について、現場からも、そろそろ開いてほしいという声も聞こえてきているので検討していきたい。</p>
坂本委員	<p>隣県と輪番開催として実施するメリットはあると思うので検討してほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	県立保健医療大学の看護学生の実習受入れの際の謝礼について、1人1日あたり250円は安すぎではないか。
健康福祉企画課長	他の民間の看護学校の例を見ると500円から1,000円前後となっていることから保健医療大学は安いと考えている。
坂本委員	受入れ病院においては、人的、材料的な負担がある訳であり、せめて平均程度支給すべきと考えるが、今後、検討をお願いしたい。
野川委員	児童養護施設整備事業費の補正については、社会福法人恩賜財団済生会支部山形県済生会（以下、「山形県済生会」）が乳児院を設置するための補助金であるが、鶴岡乳児院の定員30人のうち、内陸からの受入状況はどうか。
子ども家庭課長	内陸からの受入れは、毎年3分の2程度となっている。
野川委員	入所したくても入れないという児童は現在いるのか。
子ども家庭課長	乳児院で入所する方は児童相談所で措置が必要だと判断された児童であるが、定員いっぱいに入れられないという状況にはない。
野川委員	山形市に乳児院を作る必要性はどこにあるのか。
子ども家庭課長	山形県済生会が乳児院を設置する経緯であるが、平成23年2月に山形県行政支出点検行政改革推進委員会、いわゆるコストチェック委員会における出先機関見直しについての結論で、鶴岡乳児院については民間移譲を検討すべきだということになった。これを受けて乳児院の民間運営を希望する法人がいた場合には民間移譲を検討することとしていた。その後、山形県済生会から内陸に乳児院を設置したいという意向が示されたものである。本年3月に山形県済生会で施設整備計画を理事会本部で決定し、31年4月の開院を目指し、取り組んでいるという状況になる。
野川委員	鶴岡乳児院は規模を縮小して存続することになるのか。それとも廃止するのか。
子ども家庭課長	今回内陸に新設するため、鶴岡乳児院は存続ということになる。定員については見直しを検討している。
野川委員	乳児院には多くの看護師と保育士が必要だが、民間で人材を確保できるのか。
子ども家庭課長	山形県済生会の乳児院については、入所定員を20名として、看護師、保育士等の採用活動を行っている。同法人が経営する病院、保育園と連携調整を図っているとのことであり、準備は概ね順調に進んでいるということである。
野川委員	鶴岡乳児院では、一昨年、重篤な事故があった。運営にあたっては、細心の注意が必要。山形県済生会の乳児院に対して、どう指導していく

発 言 者	発 言 要 旨
子ども家庭課長	<p>のか。</p> <p>山形県済生会の乳児院の安全管理体制については、認可にあたって、しっかり指導していく。また、一昨年、鶴岡乳児院で起きた事故を反映した再発防止策を情報提供している。</p>
野川委員	<p>運営に関して県からの補助金などはあるのか。</p>
子ども家庭課長	<p>運営費については、措置費があり、県が負担をする部分がある。</p>
野川委員	<p>朝日学園について、学校教育が導入されて、入所児童のほとんどが高校に進学するようになったと聞いて大変良かったと思っている。</p> <p>6月定例会でも老朽化に関して一般質問があったし、常任委員会の現地調査でも見てきたが、相当傷んでいる気がした。</p> <p>現在、機能強化について有識者会議で検討し、結論は年度内に示されると思うが、その後、どのように整備が図られていくのか。</p>
子ども家庭課長	<p>朝日学園の機能強化について、現在、有識者による検討会議で検討している。朝日学園の今後のあり方、果たすべき役割や強化すべき機能、施設整備の方向性を定めていくことになっている。まず、検討会議の意見を基に基本構想を策定し、それを踏まえ今後の整備について検討していく。</p> <p>県としては、出来る限り早く子ども達にとって最適な入所環境を提供できるように全力で努めていきたい。</p>
野川委員	<p>検討会議の結論を待つということになるとは思いますが、学校教育導入の際も相当の英断を持って実現した。心して早急にやっけていかないとけない。</p> <p>特に子ども達が入っている寮の湿気がひどかった。カビ、アレルギー、気管支喘息などを引き起こす恐れもあるほか、精神安定にも良くない。子どもがかわいそうだ。早急な改善、対応をお願いします。</p>
子ども家庭課長	<p>男子寮の葉山寮については昭和42年の建築で、女子寮についても平成元年の建築であり、状況は重々承知している。出来る限り早くという気持ちをもって対応していきたい。</p>
野川委員	<p>山形市が中核市に移行することによって村山保健所や内陸食肉衛生検査所の組織変更などの影響はどうなるのか。</p>
健康福祉企画課長	<p>村山保健所は、全く業務がなくなるということではなく、山形市以外のエリアの業務や山形市に移譲されずに村山保健所に残る業務もあり、市と県で保健所の役割を分担することとなる。</p>
環境エネルギー部次長	<p>内陸食肉衛生検査所の所管は危機管理・くらし安心局になるが、来年度から山形市で業務を行うことになる。山形市では獣医師を数年かけて段階的に採用してきているが、すぐに山形市単独での検査業務はできないので、何年間かは県から職員を派遣することになる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	当面は県の獣医師がそのまま残るとのことか。
環境エネルギー部次長	内陸食肉衛生検査所の食肉検査業務は山形市の業務になるが、円滑な移行のため、数年間は、県から何人かの獣医師について、地方自治法に基づく派遣を行うことを考えている。
野川委員	<p>獣医師の処遇について、県では今年度から初任給調整手当を設け、獣医師不足に対応するため修学資金制度もあるが、修学資金は農林獣医に限定されている。</p> <p>獣医師修学資金は農林獣医のみならず、衛生獣医にも広げるべきと要望させてもらおう。</p>
野川委員	受動喫煙防止対策について、対策強化は条例にこだわらず、今ある防止宣言を活用していけば良いのではないかと。
健康づくり推進課長	<p>受動喫煙防止宣言では、国の法律を上回った規制がある。具体的には、法では、学校施設について、敷地内は喫煙が可能である一方、宣言では、全面禁煙に努めるとしている。</p> <p>委員会における条例の考え方も宣言の内容を後退させないような形で議論になっている。条例化については、旗印になるという意見も出た。</p>
野川委員	県レベルで条例化している例は少ない。県が罰則規定のある条例を作るのはいかがなものかと思っている。今後、条例化の判断は県に一任されたということによいか。
健康づくり推進課長	<p>委員会では、まず宣言でやってきたことは今後も続けようということだった。結論としては、委員の中にいる飲食店業界代表の意見も聞いて対策を進めるようにという委員長取りまとめとなった。</p> <p>当面、構成委員から改めて意見を聞いて、県で検討していくことになった。</p>
野川委員	東京オリンピックなど、いつ頃までという目処はあるか。
健康づくり推進課長	スケジュールは委員会では話にならなかったが、今後関係者と相談しながら進めていく。具体的にいつというのは検討していく。
野川委員	葉たばこ農家も県内にまだいるので、そこも踏まえて検討してほしい。
野川委員	<p>准看護師養成の本県の姿勢はどうか。</p> <p>また、県内の病院での配置はどのような状況か。</p>
地域医療対策課長	<p>平成28年現在、県内では、保健師、助産師、看護師、准看護師を合わせて15,120人である。うち准看護師が2,873人である。准看護師養成所は鶴岡地区医師会運営の一箇所のみとなっており、定員25名で2年間の養成期間で開設されている。准看護師の需要が一番多いのは開業医であると聞いている。</p> <p>看護協会では准看護師をなくし一本化という方針であるが、医師会にはまだ根強い需要がある。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	県立病院における准看護師の比率はどうか。
県立病院課長	県立病院に勤務する准看護師はいない。これは看護師と比べ医療行為が制限されるため募集を停止しており、現在は看護師、助産師だけとなっている。
野川委員	介護施設での配置状況はどうか。
長寿社会政策課長	介護施設では平成28年12月末現在で931人が勤務していると把握している。
野川委員	神奈川県では県の准看護師養成学校をなくすということにしているが、山形県としての方向性はどうか。
地域医療対策課長	様々な状況について広く検討し、考えていく。
島津副委員長	県立病院における最近の経営状況についてどうか。
県立病院課長	平成30年8月までの患者動向について、入院患者は171,912人、前年同期比6,727人の減少である。外来は249,204人、前年同期比1,393人の増加となっている。 収益については、昨年度と比較し好転はしていない。
島津副委員長	資金不足等解消計画において、悪化の要因として、早期退院に取り組んだ結果、診療単価は向上したが、在院日数が短縮したために、入院患者延べ人数の減少に見合うだけの患者が確保出来なかったとある。新規患者がいらないということだ。 河北病院が10億円のマイナスで一番足を引っ張っている。計画では、河北病院が果たすべき役割を明確にした上で計画的に機能の見直しを行っていきたいとある。 河北病院単独での経営状況はどうか。
県立病院課長	河北病院単独では、外来患者数は44,304人で前年度よりも0.4%の減になっている。
島津副委員長	確実に足を引っ張っているのが河北病院である。早急に医療機能、組織体制を見直さなければいけない。ここが大事だと思うがどうか。
県立病院課長	資金不足等解消計画の中で河北病院が占める割合は大きいものがある。 これから経営を改善していくには、これまでの延長線上ではいけないと考えている。どういった方向性が良いか手がかりを掴むため、今年6月から経営コンサルタントを活用し、調査分析している。病棟外来、手術室など部門ごとの収支実態の把握、職員の業務と職員の配置状況を類似同規模病院と比較し、その生産性の分析、河北病院患者の地域別診療科別の動向、そして、病院の診療内容について地域の医療機関がどう思っているかのアンケート調査などを行っており、これらの調査をもとに、

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>河北病院が担うべき医療を検討していきたい。 地域で果たさなければならぬ医療機能も考慮しながら、検討していきたい。</p>
島津副委員長	調査報告はいつまで提出されるのか。
県立病院課長	年末まで報告がくるものと考えている。その間に中間報告などをもらうことを考えている。
島津副委員長	地域に合った病院にしていけないといけぬ。新庄病院の新設にも影響してくるから、しっかりとやってほしい。
島津副委員長	蔵王山のアオモリトドマツの立ち枯れ被害が深刻である。新聞報道では「森林管理署では打開策を見いだせない」とのことだが、県としての対応状況はどうか。
みどり自然課長	<p>平成25年からトウヒツヅリヒメハマキによる被害、28年からはクイムシによる被害が発生し、山頂周辺で拡大している。 26年度から山形森林管理署、県関係部局、市で検討会を開催し、情報共有するとともに被害対策を検討しており、現在、播種（はしゅ）試験を森林研究研修センターと山形森林管理署で行っているが、現地は厳しい気象条件下にあり、ネズミによる食害なども受けている。 また、被害地域は国定公園の特別保護地区内にあり、燻蒸などの抜本的対策の実施は困難である。 今後は、モニタリングを継続し、再生手法の確立を目指していく。</p>
島津副委員長	これ以上広がらないよう対応してほしい。
島津副委員長	今年度、278人が狩猟免許を取得したとのことであるが、銃猟の免許を取得した人は銃の所持許可も受けているのか。
みどり自然課長	<p>278人のうち、第一種銃猟が90名、第二種銃猟が2名で全体の約3分の1が銃猟免許取得者であり、わな猟免許取得者が多かった。 実際に銃を所持する方は、狩猟免許のほかに銃の所持許可が必要となる。</p>
島津副委員長	狩猟免許取得初心者講習会が4回、狩猟免許試験が3回行われているが、試験の回数が少ないので増やすことはできないか。
みどり自然課長	3回の狩猟免許試験を概ね1か月間隔で実施し、現在の会場設定で受験者に対応できているので、様子を見ていきたい。
島津副委員長	<p>狩猟免許試験は農家が受験しやすい時期に増やしてほしい。 また、狩猟者のスキルアップも必要なので、南陽市のライフル射撃場整備事業にも支援してほしい。</p>